

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第11項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【事業年度】	第55期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	ポパール興業株式会社
【英訳名】	POVAL KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松井 孝敏
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区野田町字中深30番地
【電話番号】	052（411）1050（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 黒田 英文
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区野田町字中深30番地
【電話番号】	052（419）1827
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 黒田 英文
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	2,280,129	2,366,349	2,392,996	2,922,032	3,417,858
経常利益 (千円)	255,279	133,927	106,164	257,738	386,906
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	198,730	115,248	74,436	242,550	279,978
包括利益 (千円)	383,635	9,977	50,743	266,918	270,055
純資産額 (千円)	4,335,990	4,262,885	4,274,106	4,501,435	4,718,797
総資産額 (千円)	5,148,677	5,056,579	5,242,863	5,784,535	5,989,800
1株当たり純資産額 (円)	3,284.07	3,225.33	3,233.80	3,404.79	3,570.00
1株当たり当期純利益金額 (円)	159.22	87.48	56.50	184.12	212.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.0	84.0	81.3	77.5	78.5
自己資本利益率 (%)	4.9	2.7	1.7	5.5	6.1
株価収益率 (倍)	7.6	12.9	19.8	7.2	9.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	186,135	321,270	167,867	417,585	278,093
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	568,431	133,276	248,944	278,822	144,279
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	266,338	56,334	106,251	158,267	53,083
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	458,400	596,889	914,251	897,661	974,168
従業員数 (人)	165	164	176	187	189
(外、平均臨時雇用者数)	(22)	(26)	(21)	(27)	(30)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	1,982,152	1,992,068	1,981,014	2,133,031	2,291,571
経常利益 (千円)	213,617	87,188	124,466	131,104	237,043
当期純利益 (千円)	165,450	107,800	95,898	89,582	184,832
資本金 (千円)	179,605	179,605	179,605	179,605	179,605
発行済株式総数 (株)	1,317,400	1,317,400	1,317,400	1,317,400	1,317,400
純資産額 (千円)	4,216,103	4,212,600	4,262,206	4,309,023	4,453,374
総資産額 (千円)	5,038,044	4,908,536	5,043,641	5,184,121	5,332,116
1株当たり純資産額 (円)	3,200.32	3,197.66	3,235.32	3,270.99	3,380.57
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	40.00 (-)	50.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	132.56	81.83	72.79	68.00	140.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.7	85.8	84.5	83.1	83.5
自己資本利益率 (%)	4.2	2.6	2.3	2.1	4.2
株価収益率 (倍)	9.1	13.8	15.4	19.6	14.0
配当性向 (%)	22.6	36.7	41.2	58.8	35.6
従業員数 (人)	106 (外、平均臨時雇用者数)	102 (25)	105 (21)	107 (27)	104 (27)
株主総利回り (%) (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	118.7 (124.6)	113.9 (111.1)	115.8 (127.4)	139.7 (147.6)	204.8 (140.2)
最高株価 (円)	1,780	1,245	1,198	1,544	2,221
最低株価 (円)	1,020	1,001	965	1,059	1,300

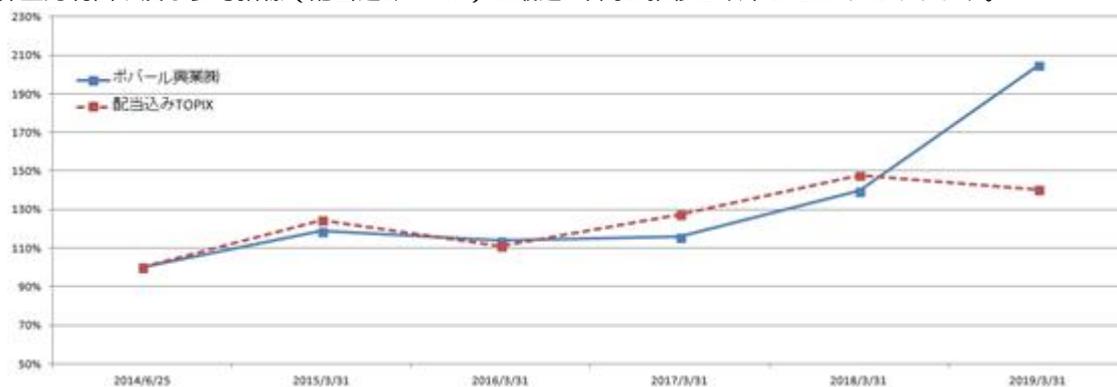
(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株主総利回り及び比較指標については、2014年6月25日付で上場したことに伴い、第50期末の株価が存在しないため2014年6月25日の始値及び配当込みTOPIXを使用して算定しております。

4. 最高株価及び最低株価は名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5. 株主総利回り及び参考指標(配当込みTOPIX)の最近5年間の推移は以下のとおりであります。



2【沿革】

年月	概要
1957年 5月	工業用ベルトの製造及び販売を目的として、名古屋市西区浄心に神田製作所を設立
1961年12月	現本社所在地である名古屋市中村区野田町に移転
1964年 9月	静岡県清水市（現：静岡市清水区）に静岡営業所を開設
1964年11月	株式会社に改組し、商号をポパール興業株式会社に変更
1977年 8月	東京都千代田区に東京営業所を開設
1981年 1月	大阪市淀川区に大阪営業所を開設
1990年 4月	名古屋市中村区にポパール販売株式会社を設立
1992年 8月	三重県員弁郡（現：三重県いなべ市）に大安工場を開設
1993年 2月	福岡県中央区に九州出張所（現：福岡営業所）を開設
2001年11月	タイ王国チョンブリー県にPOVAL KOBASHI (THAILAND) CO., LTD. を設立（現：連結子会社）
2006年 4月	大韓民国慶尚北道にPOBAL DEVICE KOREA CO., LTD. を設立（現：連結子会社）
2006年 6月	福岡営業所を福岡県古賀市に移転
2007年 8月	ポパール販売株式会社を吸収合併
2011年 9月	中華人民共和国江蘇省に博宝楽輸送帯科技（昆山）有限公司を設立（現：連結子会社）
2014年 6月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
2016年10月	株式会社日新製作所を子会社化（現：連結子会社）
2017年 3月	静岡営業所を閉鎖
2017年 7月	ユニカー工業株式会社を子会社化（現：連結子会社）
2018年 3月	大阪営業所を大阪市港区に移転

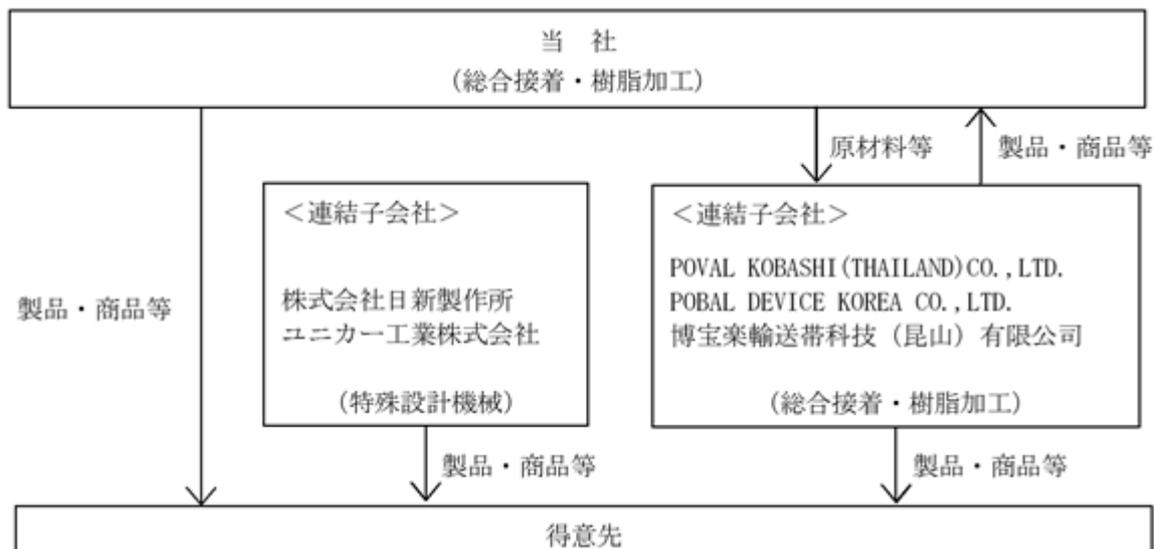
3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社5社（株式会社日新製作所、ユニカー工業株式会社、POVAL KOBASHI (THAILAND) CO., LTD.、POBAL DEVICE KOREA CO., LTD.、博宝楽輸送帯科技（昆山）有限公司）により構成されており、最適な材料・原料等を選択する素材選定技術、使用する用途・環境等に耐えうる接着技術、熟練した技術者による樹脂加工技術を駆使した樹脂加工品を製造・販売しております。また、産業用機械の設計・製造・販売を行っております。

なお、次の部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 総合接着・樹脂加工.....主要な製品は特殊コンベアベルト、機能性ベルト、伝動ベルト、研磨及び研磨用部材であります。
 当社が製造・販売するほか、子会社のうちPOVAL KOBASHI (THAILAND) CO., LTD.、POBAL DEVICE KOREA CO., LTD.、博宝楽輸送帯科技（昆山）有限公司が製造・販売しております。
- (2) 特殊設計機械.....主要な製品はポンプ・試験機、食品用機械、鍛造用機械、メカニカルシール等の産業用機械であります。
 子会社のうち株式会社日新製作所、ユニカー工業株式会社が製造・販売しております。

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社日新製作所(注)3	大阪市港区	千円 10,000	特殊設計機械	100.0	特殊設計機械の設計・製造・販売 役員の兼任3名
ユニカー工業株式会社	大阪市大正区	千円 10,000	特殊設計機械	100.0	特殊設計機械の設計・製造・販売 役員の兼任3名
POVAL KOBASHI (THAILAND) CO.,LTD.(注)1	タイ王国チョンブリー県	千パー 105,000	総合接着・樹脂加工	100.0 (0.1)	当社製品の製造・販売 役員の兼任2名
POBAL DEVICE KOREA CO.,LTD.(注)1	大韓民国慶尚北道	千ウォン 813,000	総合接着・樹脂加工	100.0	当社製品の製造・販売 役員の兼任3名
博宝楽輸送帯科技(昆山)有限公司(注)1	中華人民共和國江蘇省	千円 110,000	総合接着・樹脂加工	90.9	当社製品の製造・販売 役員の兼任1名

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は間接所有の割合で内数であります。

3. 株式会社日新製作所については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	540百万円
	経常利益	101百万円
	当期純利益	71百万円
	純資産額	157百万円
	総資産額	644百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
総合接着・樹脂加工	171 (28)
特殊設計機械	18 (2)
合計	189 (30)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
104 (27)	43.0	16.7	5,209

セグメントの名称	従業員数(人)
総合接着・樹脂加工	104 (27)
特殊設計機械	- (-)
合計	104 (27)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与には、臨時従業員の数値は含まれておりません。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは経営理念の、「私たちは、常に新しいサムシングを求め、現場視点でものづくりを発想し、チャレンジし続けることで進化していきます。」をモットーに社会的責任を果たす持続企業であり続けるために、社会貢献、法令遵守の徹底、適正な利益の追求、経営の透明性と健全性の確保を通じて、株主や取引先等のステークホルダーをはじめ地域社会の皆様にも喜んでいただける会社として継続して取り組んでまいります。

(2) 経営戦略

当社グループでは、「接着・樹脂加工を基盤とし、拠点相互のネットワークを最大限活かした成長事業、新規事業とグローバル展開」を基本方針として販売力の強化、生産技術の向上に努めております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値及び経営効率の向上を図るため、売上高、経常利益及び1株当たり当期純利益を経営上の重要な指標として位置付けております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境につきましては、米中貿易摩擦を背景とした中国向け輸出減や相次ぎ発生した自然災害により成長が鈍化したものの、老朽化設備の更新ならびに生産性向上を狙いとした生産設備の自動化、省力化、省エネ化への投資により、需要が堅調に推移しました。

このような環境の中、当社グループは「私たちは、常に新しいサムシングを求め、現場視点でものづくりを発想し、チャレンジし続けることで進化していきます」を経営理念に掲げ、コア技術である「素材選定」「接着加工」「樹脂加工」「機械設計」をより一層駆使して、顧客の様々な問題を解決するソリューションビジネスをグローバルに展開していく方針であります。

このために、当社グループでは、ソリューションビジネスの推進、グローバル展開の推進、成長事業・新規事業推進、生産性向上を課題として対処してまいります。

ソリューションビジネス

今後の事業拡大には、同業他社とのビジネスモデルの違いを明確にし、さらなる差別化を図る必要があるため、『当社独自のコア技術を組み合わせる顧客の問題を解決する』というビジネスモデルのもと、ソリューションビジネスを展開してまいります。

グローバル展開

子会社を拠点とした営業力を強化するために、営業の教育を行ってまいります。また、生産工程の見直しを行い、高品質のものを安定して生産できる体制を構築してまいります。

成長事業・新規事業の創出

次世代デバイス基板（サファイアガラス、SiC、GaN基板等）及び新規分野向け研磨パッドの販売拡大を行ってまいります。

生産性向上

自社の企業活動を俯瞰的に捉え、最小限の労力で最大限の成果を上げるための体制を構築してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

2【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を、以下のとおり記載しております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

経済情勢について

当社グループの製品に対する需要の多くは国内にあり、主要販売先であります鉄鋼業界、ディスプレイ業界等の市場動向の影響を受けます。そのため、これら業界の需要動向及び設備投資動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の変動について

当社グループの製品の主要原材料である樹脂は、需給のバランスや各生産地域の経済情勢等により価格が変動しております。

当社グループでは、仕入コストの上昇の回避に努めておりますが、製造コスト削減や製品の価格に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの製品に使用している原材料には、仕入先が特定されているものがあります。特定の仕入先とは長年にわたり密接な関係を維持し、今後も取引を維持していく方針ですが、当社グループと契約が更新できない場合や取引が大幅に減少した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

在庫リスクについて

当社グループの製品は、顧客仕様による受注生産が中心であり、さらに、短納期であることから原材料の在庫状況及び需要予測等に基づいて、原材料の見込み発注を行っております。そのため、需要予測と顧客からの発注内容に差異が生じる場合があり、数量及び仕様の差異によっては余剰在庫、滞留在庫として残り、その結果、評価損等が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

海外事業リスクについて

当社グループはタイ、韓国及び中国において生産活動を行っております。これら海外においては、通常予期しえない法律や規制の変更あるいは、急激な金融情勢の変化や為替の変動等、経済的に不利な要因の発生や政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化した場合には、当社グループの海外での生産活動に支障が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害・事故災害等について

当社グループでは、自然災害、事故災害に備えて防火訓練、緊急時対応規程の整備等により、予防策を講じておりますが、万一、地震等の発生により生産拠点等が壊滅的な損害を被った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

製品の品質について

当社グループは、製品品質の維持・向上を図るため、品質基準に基づいた管理体制の下、製品を製造しております。これまでに当社グループの製品で、重大な品質問題となる事例はありませんが、今後、万が一品質不良、品質事故等の問題が発生した場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

生産技術の流出について

当社グループでは、総合接着・樹脂加工技術を中心とした生産技術の外部流出を防止するために、従業員に対して退職時に機密保持契約を締結し、生産工程の外部遮断等を行うことによる生産技術に係る機密事項の外部流出の防止を図っております。そのため、第三者が当社の生産工程を模倣する可能性は低く、仮に模倣されたとしても生産工程等に係る技術は当社グループが長年蓄積した技術であるため、品質面において同程度の水準を確保することは困難であると考えております。

しかし、将来的には第三者が当社グループの生産技術と類似性のある生産工程、若しくは当社グループに対して優位性のある生産技術を構築した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、米中貿易摩擦を背景とした中国向け輸出減や相次ぎ発生した自然災害により成長が鈍化したものの、老朽化設備の更新ならびに生産性向上を狙いとした生産設備の自動化、省力化、省エネ化への投資により、需要が堅調に推移しました。

このような経済状況のもとで、当社グループは「接着・樹脂加工を基盤とし、拠点相互のネットワークを最大限活かした成長事業、新規事業とグローバル展開」を基本方針として、「ソリューションビジネスの推進」「グローバル展開の推進」「成長事業・新規事業推進」「生産性向上」を目標に取り組んでまいりました。

当連結会計年度は、総合接着・樹脂加工事業において、自動車・建材業界向けのベルトの販売が堅調に推移したほかウレタンタイミングベルト、ディスプレイガラス向け部材の販売が堅調に推移しました。また、特殊設計機械事業において、食品向けの機械販売が堅調に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,417百万円（前年同期比17.0%増）となりました。また、営業利益は368百万円（前年同期比57.2%増）、経常利益は386百万円（前年同期比50.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は279百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

総合接着・樹脂加工

総合接着・樹脂加工につきましては、自動車・建材業界向けのベルトの販売が堅調に推移したほかウレタンタイミングベルト、ディスプレイガラス向け部材の販売が順調に推移しました。以上の結果、売上高は2,699百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

特殊設計機械

特殊設計機械につきましては、食品向けの機械販売が堅調に推移しました。以上の結果、売上高は718百万円（前年同期比55.6%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて76百万円増加し、974百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ139百万円減少し、278百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が393百万円計上されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、前年同期に比べ134百万円減少し、144百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が149百万円計上されたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、前年同期に比べ105百万円減少し、53百万円となりました。これは主に配当金の支払額が52百万円計上されたことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
総合接着・樹脂加工	2,557,556	106.9
特殊設計機械	767,819	138.9
合計	3,325,376	112.9

- (注) 1. 金額は販売価格によってあり、セグメント間の内部振替前の数値によってあります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
総合接着・樹脂加工	2,801,160	112.0	334,270	182.0
特殊設計機械	471,902	49.7	240,440	47.6
合計	3,273,063	94.9	574,710	83.4

- (注) 1. 金額は販売価格によってあります。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
総合接着・樹脂加工	2,699,277	109.7
特殊設計機械	718,580	155.6
合計	3,417,858	117.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、その割合が100分の10以上に該当する相手先がないため記載を省略しております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、資産、負債、収益及び費用に影響を与える見積り、判断及び仮定を必要としております。

当社グループは連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の実績を参考に合理的と考えられる判断を行った上で計上しております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果とは異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて205百万円増加し、5,989百万円となりました。このうち、流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べて275百万円増加し、2,886百万円となりました。これは主に、現金及び預金が76百万円、受取手形及び売掛金が118百万円増加したことによるものであります。また、固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べて69百万円減少し、3,103百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が34百万円、機械装置及び運搬具が46百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて12百万円減少し、1,271百万円となりました。このうち、流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べて35百万円減少し、917百万円となりました。これは主に、未払法人税等が33百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が64百万円減少したことによるものであります。また、固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べて23百万円増加し、353百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が11百万円、退職給付に係る負債が12百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて217百万円増加し、4,718百万円となりました。

経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて495百万円増加し、3,417百万円となりました。

これは、自動車・建材業界向けのベルトの販売が堅調に推移したほかウレタンタイミングベルト、ディスプレイガラス向け部材の販売及び食品向け機械の販売が順調に推移したことによるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べて133百万円増加し、368百万円となりました。

これは、自動車・建材業界向けのベルトの販売が堅調に推移したほかウレタンタイミングベルト、ディスプレイガラス向け部材の販売及び食品向け機械の販売が順調に推移したことによるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度の営業外収益につきましては、前連結会計年度に比べて1百万円減少し、24百万円となりました。また、営業外費用につきましては、前連結会計年度に比べて2百万円増加し、5百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度と比較して129百万円増加し、386百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益及び1株当たり当期純利益金額)

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べて37百万円増加し、279百万円となりました。

この結果、1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度184円12銭から28円41銭増の212円53銭となりました。

資本の財源及び資金の流動性

資本政策につきましては、当社は未だ成長途上であることから、内部留保の充実を図るとともに、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展を実現させることと、株主様への利益還元との最適なバランスを考慮し、実施していくこととしております。

また、当社における資金需要の主なものは、既存事業の持続的成長の投資資金や原材料費・労務費・外注費・販売費及び一般管理費等の事業に係る運転資金であります。

当社は、必要となった資金については、主として内部留保資金及び営業活動によるキャッシュ・フローによるものを活用しております。

経営戦略の現状と見通し

企業を取り巻く環境は、米中貿易摩擦を背景とした中国向け輸出減や相次ぎ発生した自然災害により成長が鈍化したものの、老朽化設備の更新ならびに生産性向上を狙いとした生産設備の自動化、省力化、省エネ化への投資により、需要が堅調に推移しました。

当社グループとしましては、ウレタンタイミングベルト、耐熱ベルト、新規研磨パッド等の販売拡大に加え、食品向け機械の販売拡大を積極的に行ってまいります。

4【経営上の重要な契約等】

会社名	相手先	契約の名称	契約締結日	契約内容	契約期間
当社	A G C 株式会社	外注取引・物品取引 基本契約書	2009年 11月30日	継続的外注取引・物品取引 に関する基本的事項を定め たもの	自 2009年11月30日 至 2010年11月29日 (以降1年毎の自動更新)

5【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、顧客の多種多様なニーズに対応するため、当社技術部にて市場情報の収集から開発、試作及び生産のフォローアップを行っております。

当連結会計年度は、超高硬度素材による次世代デバイス基盤用の研磨パッドの開発活動の他、従来製品よりも回転速度が速い機械にも対応できる紡績ベルト、ベルトの耐熱性が向上する加工法等の開発に取り組みました。

なお、当連結会計年度における研究開発費は22百万円で、すべて総合接着・樹脂加工事業に関するものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は149百万円となりました。

主な内容は、当社における高速高性能NCカット機、太陽光発電設備及び株式会社日新製作所における土地の取得によるものであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社、本社工場 及び名古屋営業所 (名古屋市中村区)	総合接着・ 樹脂加工	本社機能 生産設備	116,028	85,283	733,226 (7,266)	9,365	943,904	73(13)
大安工場 (三重県いなべ市)	総合接着・ 樹脂加工	生産設備	214,070	78,825	371,582 (10,840)	1,987	666,466	13(9)
東京営業所 他2営業所 (東京都千代田区 他)	総合接着・ 樹脂加工	販売設備	40,374	-	-	2,358	42,732	18(5)

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 日新製作所	本社及び工場 (大阪市港区)	特殊設計機械	生産設備	32,304	3,989	132,172 (461)	2,367	170,833	7(1)
ユニカー工業 株式会社	本社及び工場 (大阪市大正 区)	特殊設計機械	生産設備	25,480	4,982	59,500 (661)	2,043	92,006	11(1)

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
POVAL KOBASHI (THAILAND) CO.,LTD.	ピントン工場 (タイ王国 チョンブリー県)	総合接着・ 樹脂加工	生産設備	87,838	12,363	78,073 (15,126)	6,829	185,104	39(1)
POBAL DEVICE KOREA CO.,LTD.	亀尾工場 (大韓民国 慶尚北道)	総合接着・ 樹脂加工	生産設備	58,100	112	54,262 (1,746)	—	112,474	4(-)
博宝楽輸送帯科 技(昆山)有限 公司	中国工場 (中華人民共和國 江蘇省)	総合接着・ 樹脂加工	生産設備	17,624	25,837	-	10,511	53,973	24(-)

(注)1. 上記の金額には消費税等は含んでおりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

4. POVAL KOBASHI(THAILAND)CO.,LTD.の設備には、提出会社から貸借中の機械装置及び運搬具412千円、その他13千円を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】(2019年3月31日現在)

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
当社	本社工場 (名古屋市中村区)	総合接着・ 樹脂加工	ベルト設備	18,000	-	自己資金	2020年1月	2020年2月	(注)2

(注)1. 上記の金額には消費税等は含んでおりません。

2. 完成後の増加能力につきましては、その測定が困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,680,000
計	3,680,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,317,400	1,317,400	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は 100株であります。
計	1,317,400	1,317,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2014年6月24日 (注)1	250,000	1,279,900	112,700	162,700	112,700	304,626
2014年7月24日 (注)2	37,500	1,317,400	16,905	179,605	16,905	321,531

(注)1. 2014年6月24日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式250,000株(発行価格980円、引受価額901.60円、資本組入額450.80円)の発行により、資本金及び資本準備金はそれぞれ112,700千円増加しております。

2. 2014年7月24日を払込期日とする東海東京証券株式会社を割当先とした第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式37,500株(発行価格980円、引受価額901.60円、資本組入額450.80円)の発行により、資本金及び資本準備金はそれぞれ16,905千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	4	7	-	-	303	316	-
所有株式数(単元)	-	113	29	5,507	-	-	7,520	13,169	500
所有株式数の割合(%)	-	0.86	0.22	41.82	-	-	57.10	100.00	-

(注) 自己株式54株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社K A Y	名古屋市中村区野田町字中深30番地	439,200	33.34
神田くみ子	名古屋市中村区	123,650	9.39
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	102,000	7.74
神田亜希	名古屋市中村区	74,110	5.63
神田有華	名古屋市中村区	74,110	5.63
神田朝子	名古屋市中村区	50,120	3.80
ポパール興業従業員持株会	名古屋市中村区野田町字中深30番地	45,170	3.43
神田隆生	名古屋市中村区	39,030	2.96
神田誠太郎	名古屋市中川区	36,000	2.73
堀田忍	愛知県稲沢市	36,000	2.73
計	-	1,019,390	77.38

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,316,900	13,169	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	1,317,400	-	-
総株主の議決権	-	13,169	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数(注)	54	-	-	-

(注)当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の企業成長に必要な内部留保を確保しつつ、長期にわたり安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、この決定機関は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、当社グループの経営方針に沿った今後の事業展開並びに経営体質のより一層の充実に活用してまいります。

当事業年度につきましては、上記の基本方針に則り、1株当たり50円の配当を実施しました。

当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当金額（円）
2019年6月26日 定時株主総会決議	65,867	50

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性と効率性を高め、企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

この考え方のもと、株主をはじめとするステークホルダーの権利を重視し持続的な企業価値の向上を行うためコーポレート・ガバナンスの強化に取り組みます。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．企業統治の体制の概要

当社は、コーポレート・ガバナンスを最重要課題の一つとして認識しており、公正で透明性の高い充実した監査・監督機能を具備するため下記の体制を採用しております。

(取締役会)

取締役会は、代表取締役社長 松井孝敏が議長を務めております。その他メンバーは取締役会長 神田隆生、取締役 黒田英文、取締役 樺山政道、社外取締役 大島幸一の取締役5名（うち社外取締役1名）で構成されており、法令で定められた事項や当社の経営・事業運営に関する重要事項等の意思決定及び取締役の職務執行の監督を行っております。取締役会は、毎月1回開催する他、必要に応じて臨時に開催し、的確性と迅速性を確保しております。

また、取締役会には、すべての監査役が出席し、取締役の業務執行の状況を監視できる体制となっております。

(監査役会)

当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は、監査役 畔柳修、社外監査役 伊東和男、社外監査役 春馬学の常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。

監査役会は、原則、毎月1回開催しております。監査役は取締役会への出席の他、監査計画に基づき重要書類の閲覧、各部門に対する往査等により取締役の職務執行の監査を行っております。

また、内部監査部門及び会計監査人と随時情報交換や意見交換を行うほか、定期的に三者によるミーティングを行う等連携を密にし、監査機能の向上を図っております。

(経営会議)

経営会議は、代表取締役社長 松井孝敏が議長を務めております。その他メンバーは取締役会長 神田隆生、取締役 黒田英文、取締役 樺山政道及び部門長で構成され、原則、毎月1回開催しております。経営会議では、経営・事業運営に関する重要事項等を審議し、経営の透明化を図っております。

(内部監査部門)

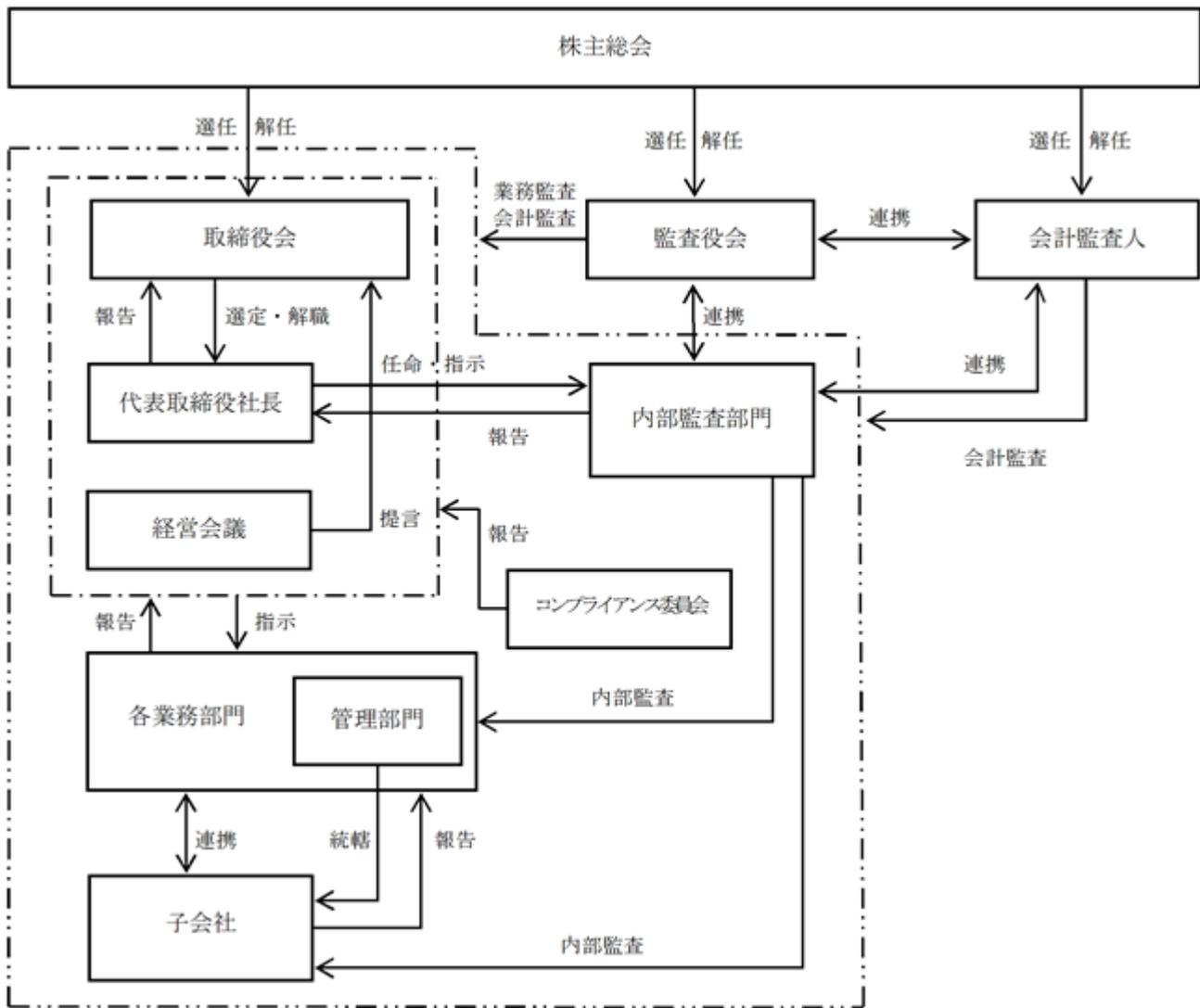
内部監査部門は、内部監査部門担当が「内部監査規程」に基づき、グループ会社を含む各部門の業務活動に関して業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況等についての監査を行い、代表取締役社長に報告しております。

また、内部監査結果及び是正状況については、監査役に報告し、意見交換を行っております。

(コンプライアンス委員会)

コンプライアンス委員会は、取締役 黒田英文を委員長を務めております。その他メンバーは取締役 樺山政道、監査役 畔柳修、内部監査部門担当及び部門長で構成され、定期的開催しております。コンプライアンス委員会では、コンプライアンスに係わる検討、審議等を行っております。

ロ．コーポレート・ガバナンス体制の概要



ハ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、上記の通り、経営の最高意思決定機関である取締役会に業務執行の権限・責任を集中させております。取締役会に対する監査機能を独立した監査役及び監査役会に担わせることで、適切な経営の意思決定と業務執行を行っており、組織的に十分牽制の効く体制であると考えております。

なお、監査役3名のうち2名を社外監査役として選任しており、社外監査役は公認会計士、弁護士等の専門性の高い知識と豊富な経験を有しております。取締役会及び経営陣に対して独立した立場で積極的に意見を述べており、実効性の高い監査役会を構築しております。

企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの整備状況

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役会の監督機能と監査役の監査機能により、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保しており、取締役は相互に職務の執行を監督し、他の取締役の法令違反行為を発見した場合は直ちに監査役及び取締役会に報告します。

また、法令違反又はコンプライアンスの懸念事象を予防及び発見するため、通報制度を「外部・内部通報規程」に基づき運営しており、内部監査部門は、法令等遵守状況についての監査を実施し、法令違反行為を発見した場合は直ちに監査役に報告します。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の業務の執行に係る重要な情報は文書又は電磁的媒体に記録し、取締役及び監査役が必要に応じて閲覧できるように適切に保存します。また、保存又は管理する電磁的記録については、セキュリティを確保し、情報の毀損や流出を防止します。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理の統括部署として、管理部経営企画課を主幹部署と定め、全社的なリスク管理態勢を確立します。また、「リスク管理規程」に従い、当社のリスクを適切に評価するとともに、リスクをコントロールする継続的活動を推進します。

基幹システムについては、大規模災害又は障害が発生した際に情報システムの継続的運用を確保するため、バックアップを整備しており、不測の事態が発生した場合は、代表取締役社長の指示の下、損失の低減と早期の正常化に向けた適切な対応を図ります。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を毎月1回定期的に開催する他、必要に応じ開催し、適正で効率的な意思決定を行います。また、「業務分掌規程」及び「職務権限規程」により、職務執行に係る権限・責任を明確にします。

(e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社の経営管理は、当該企業の自主性を尊重しつつも、「関係会社管理規程」に基づき、当社に対する事業内容の定期的な報告と重要案件の協議・決裁を通じて行います。

また、内部監査部門は、社内規程に基づき関係会社の経営全般に関する管理運営状況、業務執行状況を監査し、業務の正確性及び信頼性を確保します。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めてきたときは、監査役の意見、関係者の意見を十分考慮して、適切な使用人を配置し、監査業務を補助します。

また、監査業務を補助する使用人の任命、解任、懲戒、評価については、監査役会の同意を得るものとし、取締役からの独立性を確保します。

(g) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、監査役に対し、法令に違反する事項に加え、会社に重大な影響を及ぼす事項について速やかに報告します。

使用人は、監査役にコンプライアンスに関する報告・相談を直接行うことができる他、内部監査、内部通報及び各委員会の内容を、速やかに監査役に報告します。

取締役及び使用人は、監査役の求めに応じ、業務執行状況等について速やかに報告します。

重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するために、監査役は取締役会の他、経営会議等の重要な会議に出席するとともに、稟議等重要な決裁案件の回付を受けます。

(h) その他監査役会又は監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、監査役監査の重要性と有用性を認識し、その実効性を確保するために必要な環境の整備を行います。

監査役は、各部門に対して、随時、必要に応じ監査への協力を求めることができ、また、内部監査部門及び会計監査人と定期的に意見交換を行います。

ロ．リスク管理体制の整備の状況

当社は内部監査部門が年に1回、各部門に対してリスクのヒアリングを実施することで、全体的なリスク管理体制の強化を図っております。また、取締役 黒田英文を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、毎月1回開催し、リスクの評価、対策等、リスク管理に関し協議を行い、具体的な対応を検討しております。

ハ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

上記イ(e)に記載したとおりです。

ニ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で定める最低責任限度額とする旨を定款に定めております。

なお、当該責任限度額が認められるのは当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限ります。

ホ．取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

二．取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

解任決議について、会社法第341条の規定により、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行われます。

ヘ．取締役会で決議できる株主総会決議事項

(a) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(b) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式取得を目的とするものであります。

ト．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	松井孝敏	1965年4月3日生	1984年 4月 当社入社 2012年 6月 営業部長 2013年 6月 取締役営業部長 2015年 6月 代表取締役社長(現任) 2016年 7月 POVAL KOBASHI(THAILAND)CO.,LTD. 取締役(現任) 2016年10月 (株)日新製作所取締役(現任) 2017年 7月 ユニカー工業(株)取締役(現任) 2018年 9月 POBAL DEVICE KOREA CO.,LTD. 理事 (現任)	(注)3	5,030
代表取締役 会長	神田隆生	1955年8月3日生	1980年 4月 大日本インキ化学工業(株)(現DIC (株))入社 1984年 4月 当社入社 1987年12月 代表取締役社長 2012年12月 POVAL KOBASHI(THAILAND)CO.,LTD.取締役 役(現任) 2012年12月 博宝楽輸送帯科技(昆山)有限公司董事 長(現任) 2013年 3月 POBAL DEVICE KOREA CO.,LTD.理事(現 任) 2015年 6月 代表取締役会長(現任) 2016年10月 (株)日新製作所代表取締役社長(現任) 2017年 7月 ユニカー工業(株)代表取締役社長(現 任)	(注)3	39,030
取締役 管理部長	黒田英文	1959年9月14日生	1982年 4月 (株)中京相互銀行(現(株)中京銀 行)入行 2017年10月 当社入社 2017年10月 執行役員管理部長 2019年 6月 取締役管理部長(現任)	(注)3	-
取締役 製造部長兼技術部長	樫山政道	1969年11月19日生	1992年10月 東邦レーヨン(現帝人(株))入社 1993年 5月 当社入社 2015年 4月 技術部長 2018年 4月 執行役員製造部長兼技術部長 2019年 6月 取締役製造部長兼技術部長(現任)	(注)3	500
取締役	大島幸一	1968年12月17日生	1996年10月 監査法人伊東会計事務所入所 1999年 4月 公認会計士登録 2007年 8月 あずさ監査法人(現有限責任 あずさ監 査法人)入所 2009年 8月 大島公認会計士事務所開設(現任) 2012年 6月 (株)クロップス取締役 2014年 6月 当社取締役(現任) 2016年 6月 (株)クロップス取締役(監査等委員) (現任)	(注)1 (注)3	400

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	畔柳 修	1956年3月5日生	1978年 4月 太田油脂(株)入社 1978年12月 (株)高木化学研究所入社 1988年 3月 当社入社 1996年 9月 技術部長 1999年 9月 取締役技術部長 2012年 6月 監査役(現任)	(注)4	18,800
監査役	伊東和男	1968年4月11日生	1996年10月 監査法人伊東会計事務所入所 2000年 4月 公認会計士登録 2005年11月 公認会計士伊東和男事務所開設(現任) 2006年 9月 (株)伊東アカウンティングオフィス代表 取締役(現任) 2009年 4月 当社監査役(現任)	(注)2 (注)4	500
監査役	春馬 学	1973年11月4日生	2001年10月 弁護士登録 石原総合法律事務所入所 2006年10月 春馬・野口法律事務所開設(現任) 2010年 6月 (株)ネクステージ監査役(現任) 2013年 6月 当社監査役(現任) 2017年 2月 (株)コプロ・ホールディングス監査役 (現任)	(注)2 (注)4	-
計					64,260

- (注)1. 取締役大島幸一は、社外取締役であります。
2. 監査役伊東和男及び春馬学は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2019年6月26日開催の定時株主総会終結の時から、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、2017年6月28日開催の定時株主総会終結の時から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である大島幸一氏は、公認会計士として豊富な経験と幅広い見識により経営体制強化を図るため選任しております。大島公認会計士事務所の代表者であり、当社の株式を400株所有しておりますが、同事務所と当社との間に取引関係はなく、社外取締役の独立性に影響を及ぼすものではないと判断しております。その他、当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役である伊東和男氏は、公認会計士として豊富な経験と幅広い見識により経営体制強化を図るため選任しております。公認会計士伊東和男事務所の代表者であり、当社の株式を500株所有しておりますが、同事務所と当社との間に取引関係はなく、社外監査役の独立性に影響を及ぼすものではないと判断しております。その他、当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役である春馬学氏は、弁護士として豊富な経験と幅広い見識により経営体制強化を図るため選任しております。春馬・野口法律事務所の代表者であります。同事務所と当社との間に取引関係はなく、社外監査役の独立性に影響を及ぼすものではないと判断しております。その他、当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会に出席し、内部監査や内部統制システムの整備・運用状況等について定期的に報告を受け、当社経営の監督を行っております。

社外監査役は、取締役会、監査役会に出席しており、内部統制については取締役会において報告を受け、社内の重要な会議の内容等については監査役会において説明及び報告を受けております。

内部監査部門は、内部監査を行っており、業務活動に関して、運営状況、業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況等について監査を行い、その結果を代表取締役社長に対して報告するとともに、業務の改善及び適切な運営に向けての具体的な助言や勧告を行っております。

また、内部監査室、監査役会及び会計監査人は定期的に会合を持ち、監査計画、監査方法及び監査結果等に関して協議を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役会制度を採用しております。常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。

常勤監査役 畔柳修氏は、当社の取締役技術部長として1999年9月から2012年6月まで在職し、通算12年9か月にわたり要職を歴任し、豊富な経験から取締役の職務執行の監督強化を図るに十分な見識を有しております。

社外監査役 伊東和男氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役 春馬学氏は、弁護士の資格を有しており、法令に関する相当程度の知見を有しております。

監査役は、監査役会で策定した監査計画に基づいて、当社及び子会社の業務全般について、常勤監査役を中心として計画的かつ網羅的な監査を実施しております。

毎月の定例監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。

常勤監査役は、取締役会のほか、経営会議等の重要な会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行う等、常に取締役の業務執行を監視できる体制となっております。また、内部監査部門及び会計監査人と随時情報交換や意見交換を行うほか、定期的に三者によるミーティングを行う等連携を密にし、監査機能の向上を図っております。

内部監査の状況

内部監査業務は、内部監査部門が担当し、内部監査計画に基づき当社及び子会社の業務全般の監査を実施し、業務運営の適正性を確保しております。

内部監査部門、監査役会及び会計監査人は、緊密な連携を保つため、適宜、意見及び情報の交換を行い、監査の有効性及び効率性を高めております。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。

ロ．業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 鈴木賢次

指定有限責任社員 業務執行社員 山田昌紀

ハ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名

その他 8名

二．監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定に際しては、当社の業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模を持つこと、審査体制が整備されていること、監査日数、期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に検討し、監査役会の同意を得て決定する手続きを実施しております。

現会計監査法人は有限責任あずさ監査法人であり、海外の会計や監査への知見のある人材が豊富であることから、当社にとって最良であり、契約に至るまでの対応を通じて機動的であったため選定いたしました。

ホ．監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。この評価については、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを監視し、必要に応じて説明を求めました。その結果、会計監査人の職務執行に問題はないと評価し、有限責任あずさ監査法人の再任を決議いたしました。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,500	-	21,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21,500	-	21,500	-

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(イ．を除く)

該当事項はありません。

ハ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

二．監査報酬の決定方針

監査報酬は監査日数、監査人員、当社の規模・特性等を勘案して、その妥当性を精査し、監査役会の同意を得て決定しております。

ホ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りなどが当社の事業規模や事業内容に適切であるか必要な検証を行った上で会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬等は、在職年数、担当職務、貢献度等を総合的に勘案して決定しております。

当社の役員報酬等に関する株主総会の決議年月日は2009年6月26日であり、決議の内容は取締役年間報酬総額の上限を2億円（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。定款で定める取締役の員数は7名以内とする。本有価証券報告書提出日現在は5名。）、監査役年間報酬総額の上限を3,000万円（定款で定める監査役の員数は3名以内とする。本有価証券報告書提出日現在は3名。）とするものであります。

当社の取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有す者は、取締役会により委任された代表取締役社長 松井孝敏であり、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、在職年数、担当職務、貢献度等を総合的に勘案して決定する権限を有しております。監査役の報酬等は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、常勤、非常勤の別、業務分担の状況を考慮して、監査役の協議により決定してまいります。

なお、提出会社の役員が当事業年度に受けている報酬等は、固定報酬のみであります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の 員数 (人)
		固定報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	43,612	34,350	9,262	2
監査役 (社外監査役を除く)	11,180	10,080	1,100	1
社外役員	7,200	7,200	-	3

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。

2. 上記報酬等の額には、当事業年度において引当計上した役員退職慰労金100万円を含んでおります

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員が存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動内容

取締役の報酬等の額の決定過程においては、取締役会において在職年数、担当職務、貢献度等に基づく評価を行った上、報酬総額の妥当性と合わせて評価を確認することで、客観性・公正性・透明性を担保しています。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、営業活動において協力関係が不可欠な銘柄に限って株式を保有しております。

当社は、政策保有株式の保有意義については他に有効な資金活用はないか等の観点による検証を適宜行っており、保有の意義が薄れたと考えられる保有株式については、速やかに処分・縮減をしていきます。

また、同株式の議決権行使については、当該企業の価値向上につながるかどうか、当社の企業価値を毀損させる可能性がないかどうか等を個別に精査した上で、議案への賛否を判断しております。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	3	62,165

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	2	1,054	持株会での配当の再投資

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

ハ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
株式会社クラレ	29,612	28,986	(保有目的)取引関係の強化 (定量的な保有効果)(注)	無
	41,694	52,407		
A G C 株式会社	5,213	5,209	(保有目的)取引関係の強化 (定量的な保有効果)(注)	無
	20,229	22,947		
株式会社フジミイン コーポレーテッド	100	100	(保有目的)取引関係の強化 (定量的な保有効果)(注)	無
	241	230		

(注)当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法を記載いたします。当社は、毎期、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、その結果、現状保有している政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

二．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。）による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等についての情報の収集を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	897,661	974,168
受取手形及び売掛金	860,940	979,157
商品及び製品	54,151	76,950
仕掛品	531,126	549,835
原材料及び貯蔵品	227,821	278,288
その他	41,084	29,475
貸倒引当金	1,852	1,772
流動資産合計	2,610,933	2,886,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,618,085	1,626,019
減価償却累計額	991,275	1,034,199
建物及び構築物(純額)	626,810	591,820
機械装置及び運搬具	1,344,847	1,349,237
減価償却累計額	1,087,441	1,137,843
機械装置及び運搬具(純額)	257,406	211,393
土地	1,397,513	1,428,817
建設仮勘定	27,082	10,145
その他	210,636	213,594
減価償却累計額	180,846	188,277
その他(純額)	29,790	25,316
有形固定資産合計	2,338,602	2,267,495
無形固定資産		
のれん	65,287	49,919
その他	5,769	5,547
無形固定資産合計	71,057	55,466
投資その他の資産		
投資有価証券	620,891	632,804
繰延税金資産	89,905	87,135
その他	55,792	62,398
貸倒引当金	2,647	1,602
投資その他の資産合計	763,941	780,736
固定資産合計	3,173,601	3,103,698
資産合計	5,784,535	5,989,800

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	451,191	386,346
短期借入金	20,402	20,000
未払法人税等	42,068	75,357
賞与引当金	65,535	69,871
その他	373,701	365,885
流動負債合計	952,899	917,460
固定負債		
役員退職慰労引当金	197,668	209,354
退職給付に係る負債	121,321	134,095
その他	11,210	10,093
固定負債合計	330,200	353,543
負債合計	1,283,099	1,271,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	179,605	179,605
資本剰余金	275,336	275,336
利益剰余金	3,829,391	4,056,676
自己株式	68	68
株主資本合計	4,284,264	4,511,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131,855	143,648
為替換算調整勘定	69,171	47,733
その他の包括利益累計額合計	201,027	191,381
非支配株主持分	16,143	15,866
純資産合計	4,501,435	4,718,797
負債純資産合計	5,784,535	5,989,800

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	2,922,032	3,417,858
売上原価	1,177,829	1,212,490
売上総利益	1,151,203	1,294,368
販売費及び一般管理費	2,391,104	2,392,272
営業利益	234,099	368,095
営業外収益		
受取利息	724	561
受取配当金	15,175	14,063
受取賃貸料	2,898	2,787
償却債権取立益	509	2,635
補助金収入	4,157	-
その他	2,807	4,384
営業外収益合計	26,272	24,432
営業外費用		
支払利息	1,198	167
売上割引	85	106
為替差損	963	5,207
その他	385	140
営業外費用合計	2,633	5,621
経常利益	257,738	386,906
特別利益		
匿名組合投資利益	30,928	-
保険解約返戻金	27,432	7,350
その他	2,021	386
特別利益合計	60,382	7,736
特別損失		
固定資産除却損	4,2563	4,732
特別損失合計	2,563	732
税金等調整前当期純利益	315,557	393,910
法人税、住民税及び事業税	77,020	117,027
法人税等調整額	5,761	3,860
法人税等合計	71,259	113,167
当期純利益	244,297	280,743
非支配株主に帰属する当期純利益	1,747	764
親会社株主に帰属する当期純利益	242,550	279,978

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	244,297	280,743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,132	11,792
為替換算調整勘定	26,753	22,479
その他の包括利益合計	22,620	10,687
包括利益	266,918	270,055
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	264,669	270,333
非支配株主に係る包括利益	2,248	277

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	179,605	275,336	3,626,363	-	4,081,304
当期変動額					
剰余金の配当			39,522		39,522
親会社株主に帰属する 当期純利益			242,550		242,550
自己株式の取得				68	68
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	203,028	68	202,960
当期末残高	179,605	275,336	3,829,391	68	4,284,264

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	135,988	42,919	178,907	13,894	4,274,106
当期変動額					
剰余金の配当					39,522
親会社株主に帰属する 当期純利益					242,550
自己株式の取得					68
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,132	26,251	22,119	2,248	24,368
当期変動額合計	4,132	26,251	22,119	2,248	227,328
当期末残高	131,855	69,171	201,027	16,143	4,501,435

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	179,605	275,336	3,829,391	68	4,284,264
当期変動額					
剰余金の配当			52,693		52,693
親会社株主に帰属する 当期純利益			279,978		279,978
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	227,284	-	227,284
当期末残高	179,605	275,336	4,056,676	68	4,511,549

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	131,855	69,171	201,027	16,143	4,501,435
当期変動額					
剰余金の配当					52,693
親会社株主に帰属する 当期純利益					279,978
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	11,792	21,437	9,645	277	9,922
当期変動額合計	11,792	21,437	9,645	277	217,361
当期末残高	143,648	47,733	191,381	15,866	4,718,797

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	315,557	393,910
減価償却費	125,853	139,786
のれん償却額	10,265	15,368
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,153	1,118
賞与引当金の増減額(は減少)	2,833	4,372
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14,305	12,971
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,541	11,754
受取利息及び受取配当金	15,899	14,625
支払利息	1,198	167
為替差損益(は益)	646	1,175
有形固定資産売却損益(は益)	2,021	386
有形固定資産除却損	2,563	732
匿名組合投資損益(は益)	30,928	-
保険解約返戻金	27,432	7,350
売上債権の増減額(は増加)	82,726	120,449
たな卸資産の増減額(は増加)	196,073	99,426
仕入債務の増減額(は減少)	193,493	63,114
その他	11,013	77,203
小計	474,112	348,620
利息及び配当金の受取額	14,890	13,570
利息の支払額	1,200	167
法人税等の支払額	70,217	83,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	417,585	278,093
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	215,627	149,610
有形固定資産の売却による収入	2,021	447
有形固定資産の除却による支出	1,384	732
資産除去債務の履行による支出	275	275
無形固定資産の取得による支出	1,547	700
投資有価証券の償還による収入	20,000	-
投資有価証券の払戻しによる収入	11,085	7,495
貸付けによる支出	5,048	4,387
貸付金の回収による収入	1,902	2,474
匿名組合出資金の払戻による収入	27,437	-
保険積立金の解約による収入	57,270	7,350
保険積立金の積立による支出	10,849	10,849
預り保証金の返還による支出	1,000	-
差入保証金の回収による収入	5,642	130
差入保証金の差入による支出	3,937	121
ゴルフ会員権の売却による収入	-	4,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	164,513	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	278,822	144,279

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	97,568	389
長期借入金の返済による支出	21,118	-
自己株式の取得による支出	68	-
配当金の支払額	39,512	52,693
財務活動によるキャッシュ・フロー	158,267	53,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,914	4,223
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	16,589	76,506
現金及び現金同等物の期首残高	914,251	897,661
現金及び現金同等物の期末残高	897,661	974,168

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

5社

連結子会社の名称

株式会社日新製作所

ユニカー工業株式会社

POVAL KOBASHI (THAILAND) CO., LTD.

POBAL DEVICE KOREA CO., LTD.

博宝楽輸送帯科技(昆山)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用対象となる関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に係る事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
ユニカー工業株式会社	2月28日 *
POVAL KOBASHI (THAILAND) CO., LTD.	12月31日 *
博宝楽輸送帯科技(昆山)有限公司	12月31日 *

* 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

a 商品・製品・仕掛品・原材料

主に総平均法を採用しております。

b 貯蔵品

主に最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。在外連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	6～40年
機械装置及び運搬具	2～17年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

主として当社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時に、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を外貨建金銭債権債務等にそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「償却債権取立益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた3,317千円は、「償却債権取立益」509千円、「その他」2,807千円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」に表示していた65,004千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」89,905千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形及び売掛金	27,337千円	27,408千円
支払手形及び買掛金	2,569千円	1,718千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
	2,302	7,444

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
役員報酬	69,625	80,549
給与手当	318,283	323,730
支払手数料	93,442	78,499
賞与引当金繰入額	31,297	28,297
役員退職慰労引当金繰入額	13,178	11,754
退職給付費用	10,484	9,216
貸倒引当金繰入額	448	118

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
	23,329	22,103

- 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
除却費用	1,384	732
建物及び構築物	823	-
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	355	0

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,069	18,353
組替調整額	-	-
税効果調整前	5,069	18,353
税効果額	937	6,561
その他有価証券評価差額金	4,132	11,792
為替換算調整勘定		
当期発生額	26,753	22,479
その他の包括利益合計	22,620	10,687

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,317,400	-	-	1,317,400
合計	1,317,400	-	-	1,317,400
自己株式				
普通株式(注)	-	54	-	54
合計	-	54	-	54

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加54株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 (定時株主総会)	普通株式	39,522	30	2017年3月31日	2017年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 (定時株主総会)	普通株式	52,693	利益剰余金	40	2018年3月31日	2018年6月28日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,317,400	-	-	1,317,400
合計	1,317,400	-	-	1,317,400
自己株式				
普通株式	54	-	-	54
合計	54	-	-	54

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2018年6月27日 （定時株主総会）	普通株式	52,693	40	2018年3月31日	2018年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月26日 （定時株主総会）	普通株式	65,867	利益剰余金	50	2019年3月31日	2019年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	897,661	974,168
現金及び現金同等物	897,661	974,168

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブは後述するリスクを軽減するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融商品のうち、投資有価証券は、主に株式及び投資信託であり、これらは市場価格の変動リスク、発行体の信用リスク及び金利の変動リスクに晒されておりますが、有価証券管理規程に従った運用を行うことにより、リスクを軽減しております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、金利の変動リスクがあり、市場の動向に注意しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権の回収について、取引先ごとの与信限度額を每期見直し、財政状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券については、有価証券管理規程に従い、格付けの高い株式及び投資信託のみを対象としているため信用リスクは僅少であります。

市場リスク

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態等を把握しております。また、外貨建ての営業債権債務について通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

資金調達に係る流動性リスク

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	897,661	897,661	-
(2) 受取手形及び売掛金	860,940	860,940	-
(3) 投資有価証券	620,891	620,891	-
資産計	2,379,492	2,379,492	-
(1) 支払手形及び買掛金	451,191	451,191	-
(2) 短期借入金	20,402	20,402	-
(3) 未払法人税等	42,068	42,068	-
負債計	513,662	513,662	-

当連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	974,168	974,168	-
(2) 受取手形及び売掛金	979,157	979,157	-
(3) 投資有価証券	632,804	632,804	-
資産計	2,586,129	2,586,129	-
(1) 支払手形及び買掛金	386,346	386,346	-
(2) 短期借入金	20,000	20,000	-
(3) 未払法人税等	75,357	75,357	-
負債計	481,703	481,703	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	897,661	-	-	-
受取手形及び売掛金	860,940	-	-	-
合計	1,758,601	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	974,168	-	-	-
受取手形及び売掛金	979,157	-	-	-
合計	1,953,325	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	20,402	-	-	-	-	-
合計	20,402	-	-	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	20,000	-	-	-	-	-
合計	20,000	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	75,585	46,189	29,396
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	299,172	135,188	163,984
	小計	374,758	181,377	193,380
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,334	6,463	1,128
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	240,798	246,865	6,067
	小計	246,133	253,329	7,196
合計		620,891	434,707	186,184

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	62,165	47,244	14,920
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	331,969	135,052	196,917
	小計	394,135	182,296	211,838
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,914	6,463	1,548
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	233,754	239,506	5,752
	小計	238,669	245,970	7,300
合計		632,804	428,266	204,537

2. 売却したその他有価証券
前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

3. 償還されたその他有価証券
前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

種類	償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
(1) 債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	20,000	-	-
その他	-	-	-
(2) その他	-	-	-
合計	20,000	-	-

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2019年3月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（2018年3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（2019年3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、退職一時金制度及び確定拠出型の制度として特定退職金共済制度並びに中小企業退職金共済制度を採用しており、取締役でない執行役員については執行役員退職慰労金制度を設けております。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	107,008 千円	121,321 千円
退職給付費用	21,767	21,994
退職給付の支払額	1,244	2,922
制度への拠出額	6,168	6,100
その他	41	198
退職給付に係る負債の期末残高	121,321	134,095

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	270,917 千円	284,183 千円
年金資産	149,595	150,088
退職給付に係る負債	121,321	134,095
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	121,321	134,095

3. 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 21,767 千円 当連結会計年度 21,994 千円

4. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度784千円、当連結会計年度782千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	21,888	24,184
棚卸資産評価損	31,081	30,031
役員退職慰労引当金	60,185	63,690
退職給付に係る負債	36,478	40,816
投資有価証券評価損	5,901	5,809
ゴルフ会員権評価損	7,650	-
棚卸資産未実現利益	15,648	14,413
税務上の繰越欠損金 (注)	24,037	20,057
その他	15,172	13,967
繰延税金資産小計	218,043	212,971
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)	-	20,057
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	23,659
評価性引当額小計	57,868	43,716
繰延税金資産合計	160,174	169,255
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	54,328	60,889
在外子会社の留保利益	15,910	21,229
その他	3,144	3,114
繰延税金負債合計	73,382	85,233
繰延税金資産の純額	86,791	84,021

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度 (2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (1)	-	4,288	-	3,198	-	12,570	20,057
評価性引当額	-	4,288	-	3,198	-	12,570	20,057
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	(2) -

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金については全額回収不能と判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.7	30.5
住民税均等割等	0.6	0.5
特別控除	0.9	0.5
留保金課税	-	0.7
評価性引当額の増減	9.2	3.6
株式取得費用	1.8	-
在外子会社留保利益	2.1	1.4
連結子会社の適用税率の差異	3.0	1.5
その他	0.5	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.6	28.7

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、「総合接着・樹脂加工事業」及び「特殊設計機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「総合接着・樹脂加工事業」は、ベルト及び研磨用部材などの生産・販売をしております。「特殊設計機械事業」は、主に食品向けの機械を設計・製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結 財務諸表 計上額
	総合接着・ 樹脂加工	特殊設計 機 械	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,460,351	461,680	2,922,032	-	2,922,032
セグメント間の内部 売上高又は振替高	165	19,643	19,808	19,808	-
計	2,460,517	481,324	2,941,841	19,808	2,922,032
セグメント利益	281,564	41,120	322,685	88,586	234,099
セグメント資産	4,275,251	862,724	5,137,976	646,559	5,784,535
その他の項目					
減価償却費	119,356	6,838	126,194	341	125,853
のれんの償却額	-	10,265	10,265	-	10,265
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	198,601	42,154	240,755	1,532	239,223

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結 財務諸表 計上額
	総合接着・ 樹脂加工	特殊設計 機 械	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,699,277	718,580	3,417,858	-	3,417,858
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45	8,966	9,011	9,011	-
計	2,699,323	727,546	3,426,870	9,011	3,417,858
セグメント利益	324,258	105,749	430,008	61,913	368,095
セグメント資産	4,419,284	895,456	5,314,740	675,060	5,989,800
その他の項目					
減価償却費	128,824	11,400	140,225	439	139,786
のれんの償却額	-	15,368	15,368	-	15,368
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	40,139	38,699	78,839	-	78,839

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,941,841	3,426,870
セグメント間取引消去	19,808	9,011
連結財務諸表の売上高	2,922,032	3,417,858

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	322,685	430,008
セグメント間取引消去	1,190	3,079
全社費用（注）	87,396	64,992
連結財務諸表の営業利益	234,099	368,095

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,137,976	5,314,740
セグメント間取引消去	10,334	1,142
全社資産（注）	656,894	676,202
連結財務諸表の資産合計	5,784,535	5,989,800

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない有価証券であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	126,194	140,225	341	439	125,853	139,786
のれんの償却額	10,265	15,368	-	-	10,265	15,368
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	240,755	78,839	1,532	-	239,223	78,839

（注）減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は固定資産に係る未実現利益の調整額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
2,255,933	636,074	30,024	2,922,032

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
1,949,024	389,578	2,338,602

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
2,742,871	648,556	26,430	3,417,858

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「中国」地域の売上高については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「アジア」に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度については、変更後の区分により組み替えております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
1,914,137	353,358	2,267,495

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「タイ」地域の有形固定資産の金額については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「アジア」に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度については、変更後の区分により組み替えております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	総合接着・樹脂加工	特殊設計機械	全社・消去	合計
当期償却額	-	10,265	-	10,265
当期末残高	-	65,287	-	65,287

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	総合接着・樹脂加工	特殊設計機械	全社・消去	合計
当期償却額	-	15,368	-	15,368
当期末残高	-	49,919	-	49,919

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,404円79銭	3,570円00銭
1株当たり当期純利益金額	184円12銭	212円53銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	242,550	279,978
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	242,550	279,978
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,317,376	1,317,346

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	4,501,435	4,718,797
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	16,143	15,866
(うち非支配株主持分 (千円))	(16,143)	(15,866)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	4,485,292	4,702,931
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	1,317,346	1,317,346

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,402	20,000	0.31	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	20,402	20,000	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	869,585	1,804,362	2,672,039	3,417,858
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	102,135	234,617	349,996	393,910
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	57,864	157,217	239,514	279,978
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	43.92	119.34	181.82	212.53

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	43.92	75.42	62.47	30.71

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	353,372	418,922
受取手形	314,408	325,795
売掛金	332,796	426,197
商品及び製品	19,321	14,176
仕掛品	340,968	327,527
原材料及び貯蔵品	253,263	286,917
前渡金	3,794	1,040
前払費用	5,314	5,980
未収入金	14,898	12,554
その他	24,018	79,233
流動資産合計	1,662,157	1,898,346
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,159,168	1,169,950
減価償却累計額	783,099	807,534
建物(純額)	376,069	362,416
構築物	70,472	70,472
減価償却累計額	61,458	62,415
構築物(純額)	9,013	8,057
機械及び装置	1,039,741	1,047,929
減価償却累計額	855,003	882,631
機械及び装置(純額)	184,737	165,298
車両運搬具	14,638	14,933
減価償却累計額	14,638	14,688
車両運搬具(純額)	0	245
工具、器具及び備品	163,990	165,997
減価償却累計額	148,464	152,899
工具、器具及び備品(純額)	15,525	13,097
土地	1,104,809	1,104,809
建設仮勘定	27,082	626
有形固定資産合計	1,717,238	1,654,551
無形固定資産	2,405	2,913
投資その他の資産		
投資有価証券	615,556	627,889
関係会社株式	696,997	696,997
従業員に対する長期貸付金	3,400	5,205
関係会社長期貸付金	395,536	358,800
破産更生債権等	389	300
長期前払費用	2,590	1,295
繰延税金資産	79,806	81,359
その他	9,087	4,457
貸倒引当金	1,044	-
投資その他の資産合計	1,802,320	1,776,304
固定資産合計	3,521,964	3,433,769
資産合計	5,184,121	5,332,116

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	226,506	225,197
買掛金	78,672	79,754
短期借入金	20,000	20,000
未払金	55,952	49,527
未払費用	36,436	36,740
未払法人税等	16,192	33,254
前受金	2,891	3,373
預り金	15,501	17,102
賞与引当金	56,265	56,440
その他	72,948	42,366
流動負債合計	581,367	563,756
固定負債		
退職給付引当金	112,609	123,776
役員退職慰労引当金	177,546	187,908
資産除去債務	275	-
その他	3,300	3,300
固定負債合計	293,731	314,985
負債合計	875,098	878,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	179,605	179,605
資本剰余金		
資本準備金	321,531	321,531
資本剰余金合計	321,531	321,531
利益剰余金		
利益準備金	12,250	12,250
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	2,362,720	2,494,859
利益剰余金合計	3,674,970	3,807,109
自己株式	68	68
株主資本合計	4,176,039	4,308,178
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	132,984	145,196
評価・換算差額等合計	132,984	145,196
純資産合計	4,309,023	4,453,374
負債純資産合計	5,184,121	5,332,116

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
売上高		
商品売上高	335,454	300,733
製品売上高	1,700,470	1,894,938
その他の売上高	97,106	95,899
売上高合計	2,133,031	2,291,571
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	2,131	8,252
当期商品仕入高	263,579	226,499
合計	265,711	234,751
商品期末たな卸高	8,252	2,524
商品売上原価	257,458	232,227
製品売上原価		
製品期首たな卸高	13,632	11,068
当期製品製造原価	1,077,729	1,229,883
合計	1,091,362	1,240,952
他勘定振替高	1 14,990	1 18,980
製品期末たな卸高	11,068	11,652
製品売上原価	1,065,303	1,210,319
その他の売上原価	43,920	46,896
売上原価合計	1,366,681	1,489,443
売上総利益	766,349	802,127
販売費及び一般管理費	2 654,560	2 649,260
営業利益	111,789	152,867
営業外収益		
受取利息	3 2,747	3 2,822
有価証券利息	147	-
受取配当金	13,437	3 71,663
設備賃貸料	3 5,953	3 5,953
その他	3,001	3 7,183
営業外収益合計	25,286	87,623
営業外費用		
支払利息	885	61
為替差損	3,363	2,881
設備賃貸費用	1,481	333
その他	240	170
営業外費用合計	5,971	3,447
経常利益	131,104	237,043

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 48	3, 4 192
特別利益合計	48	192
特別損失		
固定資産除却損	5 2,216	5 732
特別損失合計	2, 216	732
税引前当期純利益	128, 936	236, 502
法人税、住民税及び事業税	42, 108	59, 783
法人税等調整額	2, 754	8, 113
法人税等合計	39, 354	51, 669
当期純利益	89, 582	184, 832

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	179,605	321,531	321,531	12,250	1,300,000	127	2,312,532	3,624,910	-	4,126,046
当期変動額										
特別償却準備金の取崩						127	127	-		-
剰余金の配当							39,522	39,522		39,522
当期純利益							89,582	89,582		89,582
自己株式の取得									68	68
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	127	50,187	50,060	68	49,992
当期末残高	179,605	321,531	321,531	12,250	1,300,000	-	2,362,720	3,674,970	68	4,176,039

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	136,159	136,159	4,262,206
当期変動額			
特別償却準備金の取崩			-
剰余金の配当			39,522
当期純利益			89,582
自己株式の取得			68
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,175	3,175	3,175
当期変動額合計	3,175	3,175	46,816
当期末残高	132,984	132,984	4,309,023

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	179,605	321,531	321,531	12,250	1,300,000	2,362,720	3,674,970	68	4,176,039	
当期変動額										
剰余金の配当						52,693	52,693		52,693	
当期純利益						184,832	184,832		184,832	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	132,139	132,139	-	132,139	
当期末残高	179,605	321,531	321,531	12,250	1,300,000	2,494,859	3,807,109	68	4,308,178	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	132,984	132,984	4,309,023
当期変動額			
剰余金の配当			52,693
当期純利益			184,832
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,212	12,212	12,212
当期変動額合計	12,212	12,212	144,351
当期末残高	145,196	145,196	4,453,374

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(1) 商品・製品・仕掛品・原材料

総平均法を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6～40年
構築物	7～40年
機械及び装置	2～17年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務は簡便法により計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務等

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時に、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を外貨建金銭債権債務等にそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」に表示していた43,874千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」79,806千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証限度額の設定を行っております。

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
博宝楽輸送帯科技(昆山)有限公司	84,600 (5,000千円)	82,350 (5,000千円)

事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	27,337千円	27,408千円
支払手形	2,569千円	1,718千円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
広告宣伝費への振替高	14,990	18,980

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44%、当事業年度44%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56%、当事業年度56%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
役員報酬	56,616	51,630
給与手当	213,761	218,269
賞与引当金繰入額	24,468	48,713
役員退職慰労引当金繰入額	11,780	10,362
退職給付費用	9,293	8,591
貸倒引当金繰入額	85	44
減価償却費	3,834	4,932

3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
受取利息	2,714	2,779
受取配当金	-	57,599
設備賃貸料	5,953	5,953
固定資産売却益	-	192

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
機械及び装置	48	192

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
除却費用	1,384	732
構築物	822	-
機械及び装置	0	0
工具、器具及び備品	10	0

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
関係会社株式	696,997	696,997

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	19,622	19,780
棚卸資産評価損	18,830	21,732
退職給付引当金	33,971	37,875
役員退職慰労引当金	54,329	57,500
投資有価証券評価損	3,964	3,873
ゴルフ会員権評価損	7,650	-
その他	7,897	5,652
繰延税金資産小計	146,265	146,414
評価性引当額	12,130	4,165
繰延税金資産計	134,134	142,248
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	54,328	60,889
繰延税金負債計	54,328	60,889
繰延税金資産の純額	79,806	81,359

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位 : %)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.7	30.5
(調整)		
住民税均等割等	1.4	0.8
特別控除	1.7	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	7.3
留保金課税	-	1.1
評価性引当額の増減	0.2	3.4
その他	0.4	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.5	21.8

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,159,168	10,781	-	1,169,950	807,534	24,435	362,416
構築物	70,472	-	-	70,472	62,415	956	8,057
機械及び装置	1,039,741	34,608	26,420	1,047,929	882,631	53,679	165,298
車両運搬具	14,638	295	-	14,933	14,688	49	245
工具、器具及び備品	163,990	2,907	900	165,997	152,899	5,334	13,097
土地	1,104,809	-	-	1,104,809	-	-	1,104,809
建設仮勘定	27,082	626	27,082	626	-	-	626
有形固定資産計	3,579,903	49,219	54,403	3,574,719	1,920,168	84,455	1,654,551
無形固定資産							
商標権	915	-	-	915	915	-	-
ソフトウェア	1,343	700	-	2,043	1,471	128	571
その他	2,596	-	-	2,596	254	63	2,342
無形固定資産計	4,855	700	-	5,555	2,641	191	2,913

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

本社工場 高速高性能NCカット機 19,000千円

2. 建設仮勘定の当期増加額は、各資産の取得に伴う増加額であり、当期減少額は、主に各資産科目への振替額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,044	-	-	1,044	-
賞与引当金	56,265	56,440	56,265	-	56,440
役員退職慰労引当金	177,546	10,362	-	-	187,908

債権回収による取崩額1,044千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 三井住友信託銀行株式会社 全国各支店 無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただしやむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載します。 http://www.poval.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第54期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月28日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月28日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第55期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月9日東海財務局長に提出

（第55期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月13日東海財務局長に提出

（第55期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月13日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年6月27日東海財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

2019年6月19日東海財務局長に提出

事業年度（第54期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月26日

ポパール興業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 賢次 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山田 昌紀 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているポパール興業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ポパール興業株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ポパール興業株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ポパール興業株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書届出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月26日

ポパール興業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 賢次 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山田 昌紀 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているポパール興業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ポパール興業株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書届出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。